



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ  
 コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木原 正裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 田中 康俊 TEL 03-6838-6101  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,963,091	23.1	559,847	4.3	530,479	12.6
2021年3月期	3,218,095	△19.2	536,306	△15.9	471,020	5.0

(注)包括利益 2022年3月期 47,121百万円(△94.9%) 2021年3月期 931,888百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.27	209.26	5.7	0.2	14.1
2021年3月期	185.75	185.75	5.2	0.2	16.6

(参考)持分法投資損益 2022年3月期 25,434百万円 2021年3月期 19,912百万円

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	237,066,142	9,201,031	3.8	3,581.39
2021年3月期	225,586,211	9,362,207	4.1	3,650.87

(参考)自己資本 2022年3月期 9,077,382百万円 2021年3月期 9,256,275百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,917,186	△1,860,490	△522,056	50,136,299
2021年3月期	16,613,235	△9,763,746	40,819	46,981,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.75	—	37.50	—	190,410	40.3	2.1
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	203,087	38.2	2.2
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.6	

(注)2020年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2021年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮する場合は37円50銭となります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—
通期	540,000	1.7	212.91

(注)算定上の基礎となる普通株式数は、2022年3月末における発行済普通株式数を採用しております。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料P.1-14「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,539,249,894株	2021年3月期	2,539,249,894株
2022年3月期	4,659,024株	2021年3月期	3,889,782株
2022年3月期	2,534,897,183株	2021年3月期	2,535,683,043株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 1-2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 1-2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 1-3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当 .....	P. 1-3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 1-4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 1-5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 1-5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 1-7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 1-10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 1-12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 1-14
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

## 【XBRLに関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、2022年5月18日（水）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。  
この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2021年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は回復基調が続いていますが、足もとでは新型コロナウイルスの変異株のまん延や米国を中心としたインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢に起因するグローバルな商品・資源価格の高騰が回復の足かせとなっています。

米国経済は、個人消費を中心に回復が続いています。旺盛な労働需要と感染拡大などを背景とする労働供給の制約から、人材確保のための賃上げ等の動きが見られます。さらに、ウクライナ情勢に起因して商品・資源価格が一層上昇しています。足もとのインフレ圧力の高まりを受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げを決定するなど、警戒感を強めています。物価上昇や利上げが景気を下押しする懸念もあり、先行きの不透明感は拭き切れていません。

欧州では、感染再拡大に伴い一時景気が減速したものの、主要国の経済活動の再開により持ち直しの動きが見られます。ECB（欧州中央銀行）は3月の政策理事会で金融緩和策の縮小を加速させる方針を決定するなど、緩和スタンスに変化が見られます。今後も、景気の持ち直しが継続することが期待される一方、商品・資源価格の高騰を通じたインフレ圧力の影響やロシアへの経済制裁の影響など、景気の先行き懸念は残存しています。

アジアでは、中国において民需は引き続き回復に向かっているものの、不動産やインフラ投資の弱含みや、変異株の感染拡大による生産・消費の下押しが回復の足かせとなっています。また、米中対立は継続しており、通商や安全保障等をめぐる先行きの不確実性は依然として高い状況です。新興国では、変異株の感染拡大による行動制限や、外国人の入国規制が回復の抑制要因となっている一方、足もとでは経済活動の正常化を進める動きも見られます。ただし、商品・資源価格の高騰により、非資源国や財政出動余地の低い国の経済への悪影響が懸念されます。

日本経済は、行動制限の緩和等に伴い、サービス関連消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、感染再拡大による下押し圧力が依然残っています。政府・日本銀行による政策対応もあり、失業率の上昇や企業倒産件数は抑制されていますが、足もとでは商品・資源価格の高騰や円安の進行による輸入物価の上昇を通じた企業収益や家計の圧迫が懸念されます。

世界経済の先行きは、ワクチンの普及及び行動制限の緩和等により緩やかな回復が続く見込みです。ただし、ウクライナ情勢の長期化、米国を中心としたインフレが想定以上に深刻化するなどの状況によっては、景気悪化リスクが懸念され、日本経済についても、景気の低迷が長期化する可能性があります。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、顧客部門が堅調に推移したこと等により、前年度比537億円増加し、2兆2,524億円となりました。

営業経費は、数理計算上の差異の償却負担が減少したことに加え、構造改革による経費削減が着実に進展したこと等により、前年度比217億円減少し、1兆3,928億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比535億円増加し、8,512億円となりました。

なお、連結業務純益に銀行単体合算ベースのETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益を加えた連結業務純益+ETF関係損益等は、前年度比534億円増加し、8,531億円となりました。

与信関係費用は、一部の取引先にて大口の引当を計上したことに加え、ロシア関連先での引当計上等もあり、前年度比302億円増加し、2,351億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、政策保有株式の売却を継続した一方、株式含み益の一部固定化を目的

に導入したベアファンドについて解約を進めたほか、株式の償却等により、前年度比559 億円減少し、438 億円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比235 億円増加し、5,598 億円となりました。

特別損益は、前連結会計年度より財務構造改革の一環として取り組んでいる退職給付信託の返還による返還益を計上した一方で、前連結会計年度に計上した年金制度改定に伴う特別利益が剥落したこと等により、前年度比718 億円減少し、440 億円の利益となりました。

税金関係費用は、財務構造改革の一環として実施したみずほ証券の資本適正化に伴う税効果影響等もあり、前年度比1,140 億円減少し、606 億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比594 億円増加し、5,304 億円となりました。

2022 年度の連結業績については、経常利益7,700 億円、親会社株主に帰属する当期純利益5,400 億円を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大やウクライナ情勢の変化等により、今後業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

## (2) 当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末比11兆4,799 億円増加し、237 兆661 億円となりました。これは、現金預け金が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末比9,437 億円増加し44 兆6,410 億円となり、また、貸出金は前年度末比1 兆316 億円増加し84 兆7,362 億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末比5 兆1,948 億円増加し、155 兆6,998 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末比1,611 億円減少し、9 兆2,010 億円となり、うち株主資本は8 兆1,301 億円、その他の包括利益累計額は9,471 億円、非支配株主持分は1,235 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により4 兆9,171 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により1 兆8,604 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により5,220 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は50 兆1,362 億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、当期より、自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現する旨、資本政策の基本方針を改定いたしました。併せて、株主還元方針については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

この方針のもと、本日、当社取締役会は、当期の親会社株主に帰属する純利益が5,304億円となったことを踏まえ、普通株式の期末配当金を、2円50銭増額した従来の配当予想通り40円（中間配当金40円を合計した年間配当金は80円）と決定しております。

また、普通株式等Tier 1 比率（バーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く）は9.3%と5ヵ年経営計画で定めた目指す水準である9%台前半

を引き続き確保しております。

普通株式	1株当たり	40円	(従来予想通り 2円50銭増額)
中間配当金と合計の年間配当	1株当たり	80円	(従来予想通り 5円増額)

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができるとしております。

来期の年間配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり80円とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただきます予定です。

(来期の配当予想)

普通株式	1株当たり年間配当金	80円
	うち中間配当金	40円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,981,981	51,359,301
コールローン及び買入手形	589,776	940,008
買現先勘定	11,623,654	12,750,363
債券貸借取引支払保証金	2,707,711	2,340,089
買入金銭債権	3,208,004	3,476,021
特定取引資産	12,589,294	13,221,415
金銭の信託	582,368	591,183
有価証券	43,697,262	44,641,060
貸出金	83,704,675	84,736,280
外国為替	2,084,756	2,627,492
金融派生商品	1,719,349	2,277,160
その他資産	6,174,020	7,797,796
有形固定資産	1,135,449	1,095,977
建物	268,587	340,016
土地	624,429	623,627
リース資産	7,622	4,675
建設仮勘定	124,049	21,737
その他の有形固定資産	110,762	105,919
無形固定資産	620,224	601,292
ソフトウェア	410,026	371,534
のれん	56,249	52,547
リース資産	2,758	1,823
その他の無形固定資産	151,190	175,387
退職給付に係る資産	1,109,107	863,217
繰延税金資産	31,402	184,594
支払承諾見返	6,602,744	8,346,878
貸倒引当金	△575,572	△783,886
投資損失引当金	△0	△107
資産の部合計	225,586,211	237,066,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	133,312,406	138,830,872
譲渡性預金	17,192,572	16,868,931
コールマネー及び売渡手形	1,312,790	1,278,050
売現先勘定	18,607,255	20,068,779
債券貸借取引受入担保金	958,148	1,172,248
コマーシャル・ペーパー	2,105,067	1,775,859
特定取引負債	8,115,377	9,608,976
借入金	7,441,822	6,590,527
外国為替	532,042	1,508,453
短期社債	456,045	537,167
社債	10,321,672	10,714,004
信託勘定借	1,160,608	1,167,284
金融派生商品	1,739,671	2,770,852
その他負債	5,862,013	6,301,484
賞与引当金	104,131	120,052
変動報酬引当金	2,935	2,278
退職給付に係る負債	71,049	71,774
役員退職慰労引当金	683	557
貸出金売却損失引当金	1,074	1,309
偶発損失引当金	6,762	6,622
睡眠預金払戻損失引当金	22,099	17,620
債券払戻損失引当金	14,419	10,504
特別法上の引当金	3,135	3,132
繰延税金負債	215,557	30,923
再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962
支払承諾	6,602,744	8,346,878
負債の部合計	216,224,003	227,865,110
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,135,940	1,125,324
利益剰余金	4,421,655	4,756,435
自己株式	△7,124	△8,342
株主資本合計	7,807,239	8,130,185
その他有価証券評価差額金	1,132,460	719,822
繰延ヘッジ損益	31,618	△76,757
土地再評価差額金	136,384	132,156
為替換算調整勘定	△139,514	2,346
退職給付に係る調整累計額	288,088	169,652
在外関係会社における債務評価調整額	-	△23
その他の包括利益累計額合計	1,449,035	947,197
新株予約権	134	94
非支配株主持分	105,797	123,555
純資産の部合計	9,362,207	9,201,031
負債及び純資産の部合計	225,586,211	237,066,142



## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	3,218,095	3,963,091
資金運用収益	1,333,509	1,309,009
貸出金利息	942,426	877,895
有価証券利息配当金	240,494	275,393
コールローン利息及び買入手形利息	2,190	1,426
買現先利息	41,535	29,694
債券貸借取引受入利息	2,946	2,431
預け金利息	45,411	58,748
その他の受入利息	58,503	63,419
信託報酬	55,160	60,490
役務取引等収益	843,953	905,575
特定取引収益	388,441	1,017,889
その他業務収益	358,254	393,956
その他経常収益	238,776	276,170
償却債権取立益	5,034	18,260
その他の経常収益	233,741	257,910
経常費用	2,681,789	3,403,244
資金調達費用	427,826	315,550
預金利息	137,405	64,829
譲渡性預金利息	28,906	15,436
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,907	1,149
売現先利息	56,199	36,356
債券貸借取引支払利息	788	42
コマーシャル・ペーパー利息	3,564	3,721
借入金利息	16,867	6,034
短期社債利息	55	68
社債利息	163,863	171,577
その他の支払利息	18,266	16,334
役務取引等費用	156,805	164,579
特定取引費用	311	730,204
その他業務費用	195,683	224,116
営業経費	1,414,608	1,392,896
その他経常費用	486,554	575,896
貸倒引当金繰入額	180,636	236,491
その他の経常費用	305,918	339,404
経常利益	536,306	559,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	142,202	78,196
固定資産処分益	3,030	3,938
退職給付信託返還益	76,996	74,254
過去勤務費用処理額	62,176	-
その他の特別利益	-	3
特別損失	26,345	34,171
固定資産処分損	9,606	6,585
減損損失	12,793	27,585
確定拠出年金移行差損	3,320	-
その他の特別損失	625	-
税金等調整前当期純利益	652,163	603,872
法人税、住民税及び事業税	172,785	130,079
法人税等還付税額	△7,097	△12,738
法人税等調整額	9,099	△56,652
法人税等合計	174,788	60,688
当期純利益	477,375	543,183
非支配株主に帰属する当期純利益	6,355	12,703
親会社株主に帰属する当期純利益	471,020	530,479

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	477,375	543,183
その他の包括利益	454,513	△496,061
その他有価証券評価差額金	305,969	△411,077
繰延ヘッジ損益	△40,294	△108,186
為替換算調整勘定	△1,874	130,612
退職給付に係る調整額	187,744	△115,038
在外関係会社における債務評価調整額	-	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	2,968	7,650
包括利益	931,888	47,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927,366	33,676
非支配株主に係る包括利益	4,522	13,444

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010
会計方針の変更による累積的影響額			△32,639		△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,141,550	△6,414	7,528,370
当期変動額					
剰余金の配当			△190,418		△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益			471,020		471,020
自己株式の取得				△2,545	△2,545
自己株式の処分		△99		1,835	1,736
土地再評価差額金の取崩			271		271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△526			△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△668		△668
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	△99		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△526	280,105	△709	278,869
当期末残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847
会計方針の変更による累積的影響額						-			△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,631,208
当期変動額									
剰余金の配当									△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益									471,020
自己株式の取得									△2,545
自己株式の処分									1,736
土地再評価差額金の取崩									271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高									△668
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	452,130
当期変動額合計	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	730,999
当期末残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	1,449,035	134	105,797	9,362,207

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239
会計方針の変更による累積的影響額			△724		△724
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,420,931	△7,124	7,806,515
当期変動額					
剰余金の配当			△196,746		△196,746
親会社株主に帰属する当期純利益			530,479		530,479
自己株式の取得				△2,869	△2,869
自己株式の処分		△54		1,651	1,597
土地再評価差額金の取崩			4,227		4,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,616			△10,616
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高			△2,402		△2,402
利益剰余金から資本剰余金への振替		54	△54		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10,616	335,503	△1,217	323,669
当期末残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	-	1,449,035	134	105,797	9,362,207
会計方針の変更による累積的影響額							-			△724
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	-	1,449,035	134	105,797	9,361,483
当期変動額										
剰余金の配当										△196,746
親会社株主に帰属する当期純利益										530,479
自己株式の取得										△2,869
自己株式の処分										1,597
土地再評価差額金の取崩										4,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										△10,616
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高										△2,402
利益剰余金から資本剰余金への振替										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△484,121
当期変動額合計	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△160,451
当期末残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,163	603,872
減価償却費	163,231	161,897
減損損失	12,793	27,585
のれん償却額	3,743	3,741
持分法による投資損益(△は益)	△19,912	△25,434
貸倒引当金の増減(△)	143,127	194,340
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	437	234
偶発損失引当金の増減(△)	1,564	△202
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,295	11,954
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	375	△656
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	86,807	56,392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△869	6,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△260	△126
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5,751	△4,479
債券払戻損失引当金の増減(△)	△4,253	△3,915
資金運用収益	△1,333,509	△1,309,009
資金調達費用	427,826	315,550
有価証券関係損益(△)	△49,071	62,305
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,647	85
為替差損益(△は益)	△173,635	△928,800
固定資産処分損益(△は益)	6,576	2,647
退職給付制度改定関連損益(△は益)	△58,855	-
退職給付信託返還損益(△は益)	△76,996	△74,254
特定取引資産の純増(△)減	1,188,511	△201,023
特定取引負債の純増減(△)	△2,021,852	1,234,368
金融派生商品資産の純増(△)減	308,891	△528,425
金融派生商品負債の純増減(△)	36,977	996,914
貸出金の純増(△)減	1,355,723	1,343,307
預金の純増減(△)	801,380	3,508,335
譲渡性預金の純増減(△)	3,437,852	△913,529
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,191,633	△869,766
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	239,094	△125,565
コールローン等の純増(△)減	6,873,070	△928,392
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△464,549	367,621
コールマネー等の純増減(△)	△812,714	△133,057
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	1,686,839	△551,464
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△150,107	214,099
外国為替(資産)の純増(△)減	43,754	△398,661
外国為替(負債)の純増減(△)	18,923	973,697
短期社債(負債)の純増減(△)	82,387	81,121
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,187,520	607,064
信託勘定借の純増減(△)	105,097	6,676
資金運用による収入	1,444,014	1,424,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
資金調達による支出	△496,241	△273,855
その他	△27,154	147,257
小計	16,830,231	5,081,594
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△216,995	△164,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,613,235	4,917,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,434,015	△102,478,445
有価証券の売却による収入	51,925,747	57,161,461
有価証券の償還による収入	36,114,600	43,586,621
金銭の信託の増加による支出	△183,852	△31,898
金銭の信託の減少による収入	14,515	22,312
有形固定資産の取得による支出	△107,392	△42,297
無形固定資産の取得による支出	△108,812	△96,964
有形固定資産の売却による収入	13,618	18,239
無形固定資産の売却による収入	44	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,799	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,763,746	△1,860,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	45,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△4,000
劣後特約付社債の発行による収入	555,000	171,410
劣後特約付社債の償還による支出	△360,000	△494,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,988	565
非支配株主への払戻による支出	△627	△502
配当金の支払額	△190,497	△196,783
非支配株主への配当金の支払額	△4,676	△7,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	40	-
自己株式の取得による支出	△1,848	△1,927
自己株式の売却による収入	854	873
子会社の自己株式の取得による支出	△5,414	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,819	△522,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,487	620,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,117,795	3,154,900
現金及び現金同等物の期首残高	39,863,604	46,981,399
現金及び現金同等物の期末残高	46,981,399	50,136,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が724百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケットカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にE T F 関係損益等を加えたものであります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等は、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等から経費（除く臨時処理分等）、持分法による投資損益及びのれん等償却（無形資産の償却を含む）を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	みずほフィナンシャルグループ (連結)						
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパニ ー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセットマ ネジメント カンパニー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前) ＋E T F 関係損益等	713,625	491,735	518,765	378,897	59,507	91,857	2,254,386
経費 (除く臨時処理分等)	620,956	198,104	267,680	227,561	33,448	67,238	1,414,987
持分法による投資損益	5,929	3,751	13,186	－	1,514	1,054	25,434
のれん等償却	2,161	95	360	804	7,247	989	11,656
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) ＋E T F 関係損益等	96,437	297,287	263,911	150,532	20,326	24,683	853,176
固定資産	504,159	160,167	161,452	88,787	－	782,705	1,697,270

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は1,916百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに2,274百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+E T F 関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+E T F 関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

## (1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

	金額
業務粗利益(信託勘定償却前)+E T F 関係損益等	2,254,386
E T F 関係損益等	△1,916
その他経常収益	276,170
営業経費	△1,392,896
その他経常費用	△575,896
連結損益計算書の経常利益	559,847

## (2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

	金額
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+E T F 関係損益等	853,176
信託勘定与信関係費用	—
経費(臨時処理分)	33,748
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△255,941
貸倒引当金戻入益等	20,765
株式等関係損益-E T F 関係損益等	△45,763
特別損益	44,024
その他	△46,137
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	603,872

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,650円87銭	3,581円39銭
1株当たり当期純利益金額	185円75銭	209円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185円75銭	209円26銭

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,362,207	9,201,031
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	105,932	123,649
うち新株予約権	百万円	134	94
うち非支配株主持分	百万円	105,797	123,555
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	9,256,275	9,077,382
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	2,535,360	2,534,590

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	471,020	530,479
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	471,020	530,479
普通株式の期中平均株式数	千株	2,535,683	2,534,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	89	65
うち新株予約権	千株	89	65
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

- (注) 4. 株主資本において自己株式として計上されているＢＢＴ信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,554千株、当連結会計年度3,079千株であります。
- また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,350千株、当連結会計年度2,892千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**2021年度  
決算説明資料**

**MIZUHO**



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

## (目次)

当年度の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

	【連単区分】	
<b>I. 決算の概況</b>		
1. 損益状況	【連結】	・・・2-1
	【単体】	・・・2-2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単体】	・・・2-5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単体】	・・・2-6
4. 有価証券関係損益	【連結】	・・・2-8
	【単体】	・・・2-8
5. 有価証券評価差額等	【連結】	・・・2-10
	【単体】	・・・2-10
6. 有価証券償還予定額	【単体】	・・・2-12
7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【単体】	・・・2-13
8. 退職給付関連	【単体】	・・・2-14
	【連結】	・・・2-16
9. 自己資本比率	【連結】	・・・2-17
	【単体】	・・・2-17
<b>II. 貸出金等の状況</b>		
1. 銀行法及び再生法に基づく債権	【連結】	・・・2-18
	【単体】	・・・2-20
2. 貸倒引当金の状況	【連結】	・・・2-22
	【単体】	・・・2-22
3. 銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率	【連結】	・・・2-23
	【単体】	・・・2-23
4. 銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況	【単体】	・・・2-24
5. 開示債権の状況	【単体】	・・・2-27
6. 不良債権のオフバランス化の実績	【単体】	・・・2-28
7. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	【単体】	・・・2-29
(2) 業種別銀行法及び再生法に基づく債権及び保全率	【単体】	・・・2-31

8. 消費者ローン・中小企業等貸出金		
(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2-32
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2-32
9. 地域別貸出金状況等		
(1) 地域別貸出金	【単 体】	・・・ 2-33
(2) 地域別銀行法及び再生法に基づく債権の状況	【単 体】	・・・ 2-34

### III. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2-35
-------------------	-------	----------

### IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2-37
2. 役員数及び従業員数		・・・ 2-38
3. 店舗数等		・・・ 2-38
4. 2022年度計画	【連 結】	・・・ 2-39
	【単 体】	・・・ 2-39

#### (添付資料)

##### みずほ銀行

比較貸借対照表（主要内訳）		・・・ 2-40
比較損益計算書（主要内訳）		・・・ 2-41

##### みずほ信託銀行

比較貸借対照表（主要内訳）		・・・ 2-42
比較損益計算書（主要内訳）		・・・ 2-43
信託財産残高表		・・・ 2-44
比較主要残高		・・・ 2-45

##### みずほ証券

比較貸借対照表（主要内訳）		・・・ 2-46
比較損益計算書（主要内訳）		・・・ 2-47

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



## I. 決算の概況

## 1. 損益状況

【連結】

(百万円)

		2021年度		2020年度
			比較	
連 結 粗 利 益	1	2,252,469	53,775	2,198,693
資 金 利 益	2	993,458	87,775	905,683
信 託 報 酬	3	60,490	5,330	55,160
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	740,995	53,847	687,147
特 定 取 引 利 益	6	287,685	△100,445	388,130
そ の 他 業 務 利 益	7	169,839	7,268	162,571
営 業 経 費	8	△1,392,896	21,712	△1,414,608
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	△255,941	△46,025	△209,915
うち貸出金償却	10	△11,975	6,358	△18,334
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	11	20,765	15,824	4,940
株 式 等 関 係 損 益	12	△43,846	△55,972	12,125
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	25,434	5,521	19,912
そ の 他	14	△46,137	28,704	△74,842
経 常 利 益	15	559,847	23,540	536,306
特 別 損 益	16	44,024	△71,832	115,857
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	603,872	△48,291	652,163
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	△117,341	48,347	△165,688
法 人 税 等 調 整 額	19	56,652	65,752	△9,099
当 期 純 利 益	20	543,183	65,807	477,375
非支配株主に帰属する当期純損益	21	△12,703	△6,348	△6,355
親会社株主に帰属する当期純利益	22	530,479	59,459	471,020

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	△235,175	△30,201	△204,974
-------------------------------	----	----------	---------	----------

与信関係費用(23) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9) + 貸倒引当金戻入益等(11) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	24	851,259	53,527	797,731
-------------	----	---------	--------	---------

連結業務純益(24) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	25	163	3	160
持 分 法 適 用 会 社 数	26	24	△4	28

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

		2021年度			比較	2020年度
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	1,346,323	122,327	1,468,651	△8,656	1,477,308
国内業務粗利益	2	729,997	122,137	852,134	83,618	768,515
資金利益	3	452,582	18,806	471,388	22,718	448,670
信託報酬	4		61,028	61,028	5,065	55,962
うち一般合同信託報酬	5		3,955	3,955	△66	4,022
うち信託勘定与信関係費用※1	6		-	-	-	-
役務取引等利益	7	255,277	42,585	297,862	△11,439	309,302
特定取引利益	8	13,031	△629	12,402	32,319	△19,916
その他業務利益	9	9,106	346	9,452	34,954	△25,502
国際業務粗利益	10	616,325	190	616,516	△92,275	708,792
資金利益	11	434,207	514	434,721	67,883	366,838
役務取引等利益	12	137,716	△322	137,394	△9,866	147,260
特定取引利益	13	△11,367	△11	△11,378	△116,513	105,135
その他業務利益	14	55,768	10	55,779	△33,779	89,558
経費(除く臨時処理分)	15	△778,023	△79,882	△857,906	39,192	△897,098
経費率	16	(57.7%)	(65.3%)	(58.4%)	(△2.3%)	(60.7%)
人件費	17	△302,204	△37,992	△340,197	15,932	△356,129
物件費	18	△429,991	△38,053	△468,044	21,704	△489,748
うち預金保険料	19	△32,455	△1,115	△33,571	△130	△33,440
税金	20	△45,827	△3,837	△49,665	1,554	△51,220
実質業務純益	21	568,299	42,445	610,744	30,535	580,209
コア業務純益※2	22	617,769	42,437	660,207	83,513	576,694
除く投資信託解約損益	23	600,320	42,428	642,748	73,550	569,197
一般貸倒引当金純繰入額	24	110,153	-	110,153	258,473	△148,319
業務純益	25	678,453	42,445	720,898	289,008	431,889
うち国債等債券損益	26	△49,469	7	△49,462	△52,977	3,515
臨時損益	27	△467,594	8,150	△459,443	△349,554	△109,889
株式等関係損益	28	△51,123	3,720	△47,402	△35,100	△12,301
不良債権処理額	29	△433,961	△75	△434,036	△376,499	△57,537
貸倒引当金戻入益等	30	19,466	716	20,183	15,832	4,351
その他	31	△1,976	3,789	1,812	46,213	△44,401
経常利益	32	210,858	50,595	261,454	△60,545	321,999
特別損益	33	38,088	7,298	45,387	△65,284	110,671
うち固定資産処分損益	34	△1,264	△264	△1,528	3,510	△5,038
うち減損損失	35	△27,158	△179	△27,338	△16,179	△11,159
うち退職給付信託返還益	36	66,511	7,742	74,254	△2,742	76,996
うち過去勤務費用処理額	37	-	-	-	△52,391	52,391
うち確定拠出年金移行差損	38	-	-	-	2,519	△2,519
税引前当期純利益	39	248,946	57,894	306,841	△125,829	432,671
法人税、住民税及び事業税	40	△159,760	△10,651	△170,411	△65,851	△104,560
法人税等調整額	41	87,395	△4,559	82,836	99,169	△16,333
当期純利益	42	176,581	42,683	219,265	△92,512	311,777

※1 みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

※2 コア業務純益(22)=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(21)-国債等債券損益(26)

与信関係費用	43	△304,341	640	△303,700	△102,193	△201,506
--------	----	----------	-----	----------	----------	----------

与信関係費用(43)=不良債権処理額(29)+一般貸倒引当金純繰入額(24)+貸倒引当金戻入益等(30)+信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	44		-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	45	110,153	801	110,954	259,274	△148,319
貸出金償却	46	7,362	△70	7,291	18,447	△11,155
個別貸倒引当金純繰入額	47	△369,688	△89	△369,777	△337,841	△31,936
特定海外債権引当勘定純繰入額	48	△53,293	-	△53,293	△51,991	△1,301
偶発損失引当金純繰入額	49	2,062	-	2,062	3,356	△1,293
その他債権売却損等	50	△938	-	△938	6,560	△7,498
合 計	51	△304,341	640	△303,700	△102,193	△201,506

## 〈みずほ銀行〉

(百万円)

		2021年度	比較	2020年度												
業	務	粗	利	益	1	1,346,323	△1,442	1,347,766								
国	内	業	務	粗	利	益	2	729,997	79,560	650,437						
	資	金	利	益	3	452,582	30,126	422,456								
	役	務	取	引	等	利	益	4	255,277	△20,021	275,299					
	特	定	取	引	利	益	5	13,031	34,466	△21,434						
	そ	の	他	業	務	利	益	6	9,106	34,989	△25,883					
国	際	業	務	粗	利	益	7	616,325	△81,003	697,328						
	資	金	利	益	8	434,207	71,480	362,726								
	役	務	取	引	等	利	益	9	137,716	△10,014	147,730					
	特	定	取	引	利	益	10	△11,367	△116,362	104,995						
	そ	の	他	業	務	利	益	11	55,768	△26,107	81,876					
経	費	(	除	く	臨	時	処	理	分	)	12	△778,023	37,087	△815,110		
経	費	率								13	(57.7%)	(△2.6%)	(60.4%)			
人	件	費								14	△302,204	15,152	△317,357			
物	件	費								15	△429,991	20,083	△450,074			
	う	ち	預	金	保	険	料			16	△32,455	△288	△32,167			
	税									17	△45,827	1,851	△47,678			
実	質	業	務	純	益					18	568,299	35,644	532,655			
	コ	ア	業	務	純	益	※			19	617,769	80,659	537,110			
	除	く	投	資	信	託	解	約	損	益	20	600,320	70,176	530,143		
一	般	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	21	110,153	258,157	△148,003		
業	務	純	益							22	678,453	293,801	384,651			
	う	ち	国	債	等	債	券	損	益	23	△49,469	△45,015	△4,454			
臨	時	損	益							24	△467,594	△361,010	△106,584			
	株	式	等	関	係	損	益			25	△51,123	△35,949	△15,173			
	不	良	債	権	処	理	額			26	△433,961	△376,616	△57,345			
	貸	倒	引	当	金	戻	入	益	等	27	19,466	15,116	4,350			
	そ	の	他							28	△1,976	36,439	△38,416			
経	常	利	益							29	210,858	△67,208	278,066			
特	別	損	益							30	38,088	△57,626	95,714			
	う	ち	固	定	資	産	処	分	損	益	31	△1,264	2,560	△3,825		
	う	ち	減	損	損	失				32	△27,158	△16,433	△10,725			
	う	ち	退	職	給	付	信	託	返	還	益	33	66,511	△118	66,630	
	う	ち	過	去	勤	務	費	用	処	理	額	34	-	△45,822	45,822	
	う	ち	確	定	抛	出	年	金	移	行	差	損	35	-	2,187	△2,187
税	引	前	当	期	純	利	益			36	248,946	△124,834	373,781			
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	37	△159,760	△63,773	△95,987	
法	人	税	等	調	整	額				38	87,395	97,800	△10,404			
当	期	純	利	益						39	176,581	△90,807	267,389			

※ コア業務純益(19)＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(18)－国債等債券損益(23)

与	信	関	係	費	用	40	△304,341	△103,342	△200,998
---	---	---	---	---	---	----	----------	----------	----------

与信関係費用(40)＝不良債権処理額(26)＋一般貸倒引当金繰入額(21)＋貸倒引当金戻入益等(27)

(参考) 与信関係費用の内訳

一	般	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	41	110,153	258,157	△148,003			
貸	出	金	償	却						42	7,362	18,517	△11,154				
個	別	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	43	△369,688	△337,943	△31,745			
特	定	海	外	債	権	引	当	勘	定	純	繰	入	額	44	△53,293	△51,991	△1,301
偶	発	損	失	引	当	金	純	繰	入	額	45	2,062	3,356	△1,293			
そ	の	他	債	権	売	却	損	等		46	△938	6,560	△7,498				
合	計									47	△304,341	△103,342	△200,998				

## 〈みずほ信託銀行〉

(百万円)

業 務 粗 利 益		2021年度		2020年度
			比較	
業 務 粗 利 益	1	122,327	△7,213	129,541
国 内 業 務 粗 利 益	2	122,137	4,058	118,078
資 金 利 益	3	18,806	△7,407	26,213
信 託 報 酬	4	61,028	5,065	55,962
うち一般合同信託報酬	5	3,955	△66	4,022
うち信託勘定与信関係費用※1	6	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	7	42,585	8,582	34,003
特 定 取 引 利 益	8	△629	△2,146	1,517
そ の 他 業 務 利 益	9	346	△34	381
国 際 業 務 粗 利 益	10	190	△11,272	11,463
資 金 利 益	11	514	△3,597	4,111
役 務 取 引 等 利 益	12	△322	147	△470
特 定 取 引 利 益	13	△11	△151	140
そ の 他 業 務 利 益	14	10	△7,671	7,682
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	△79,882	2,104	△81,987
経 費 率	16	(65.3%)	(2.0%)	(63.2%)
人 件 費	17	△37,992	779	△38,772
物 件 費	18	△38,053	1,621	△39,674
うち預金保険料	19	△1,115	157	△1,273
税 金	20	△3,837	△296	△3,541
実 質 業 務 純 益	21	42,445	△5,108	47,554
コ ア 業 務 純 益 ※ 2	22	42,437	2,853	39,584
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	23	42,428	3,373	39,054
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	24	-	315	△315
業 務 純 益	25	42,445	△4,793	47,238
うち国債等債券損益	26	7	△7,962	7,969
臨 時 損 益	27	8,150	11,456	△3,305
株 式 等 関 係 損 益	28	3,720	848	2,871
不 良 債 権 処 理 額	29	△75	117	△192
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	30	716	716	0
そ の 他	31	3,789	9,774	△5,984
経 常 利 益	32	50,595	6,662	43,933
特 別 損 益	33	7,298	△7,657	14,956
うち固定資産処分損益	34	△264	949	△1,213
うち減損損失	35	△179	253	△433
うち退職給付信託返還益	36	7,742	△2,623	10,365
うち過去勤務費用処理額	37	-	△6,569	6,569
うち確定拠出年金移行差損	38	-	331	△331
税 引 前 当 期 純 利 益	39	57,894	△994	58,889
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	△10,651	△2,078	△8,573
法 人 税 等 調 整 額	41	△4,559	1,368	△5,928
当 期 純 利 益	42	42,683	△1,704	44,388

※1 実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

※2 コア業務純益(22)＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(21)－国債等債券損益(26)

与 信 関 係 費 用	43	640	1,148	△507
-------------	----	-----	-------	------

与信関係費用(43)＝不良債権処理額(29)＋一般貸倒引当金繰入額(24)＋貸倒引当金戻入益等(30)＋信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	44	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	45	801	1,116	△315
貸 出 金 償 却	46	△70	△70	△0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	47	△89	102	△191
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	48	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	49	-	-	-
そ の 他 債 権 売 却 損 等	50	-	-	-
合 計	51	640	1,148	△507

## 2. 利鞘（国内業務部門）

【単 体】

(%)

＜みずほ銀行＞		2021年度		2020年度
			比較	
資 金 運 用 利 回	1	0.39	0.00	0.39
貸 出 金 利 回 ※ 1	2	0.74	0.01	0.72
有 価 証 券 利 回	3	0.36	0.09	0.26
資 金 調 達 原 価 ( 含 む 経 費 )	4	0.52	△0.03	0.56
預 金 等 原 価 ( 含 む 経 費 )	5	0.54	△0.03	0.57
預 金 等 利 回 ※ 2	6	0.00	△0.00	0.00
外 部 負 債 利 回	7	0.29	△0.11	0.41
総資金利鞘 (1)－(4)	8	△0.13	0.04	△0.17
預貸金利鞘 (2)－(5)	9	0.20	0.04	0.15
預貸金利回差 (2)－(6)	10	0.74	0.01	0.72

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸 出 金 利 回	11	0.75	0.00	0.75
預貸金利鞘 (11)－(5)	12	0.21	0.03	0.17
預貸金利回差 (11)－(6)	13	0.75	0.00	0.74

(%)

＜みずほ信託銀行＞		2021年度		2020年度
			比較	
資 金 運 用 利 回	14	0.49	△0.09	0.58
貸 出 金 利 回 ※ 1	15	0.59	0.01	0.57
有 価 証 券 利 回	16	2.13	△1.22	3.35
資 金 調 達 利 回	17	0.13	0.01	0.11
預 金 等 利 回 ※ 2	18	0.01	△0.00	0.01
資金粗利鞘 (14)－(17)	19	0.36	△0.10	0.46
預貸金利回差 (15)－(18)	20	0.58	0.01	0.56

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸 出 金 利 回	21	0.60	△0.00	0.60
預貸金利回差 (21)－(18)	22	0.59	△0.00	0.59

(参考)

(%)

＜2行合算＞		2021年度		2020年度
			比較	
貸 出 金 利 回 ※ 1	23	0.73	0.01	0.71
預 金 等 利 回 ※ 2	24	0.00	△0.00	0.00
預貸金利回差 (23)－(24)	25	0.73	0.01	0.71

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸 出 金 利 回	26	0.74	0.00	0.74
預貸金利回差 (26)－(24)	27	0.74	0.00	0.73

## 3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【単 体】

&lt;みずほ銀行&gt;

(百万円、%)

(全 店)	2021年度		比較		2020年度	
	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)
資 金 運 用 勘 定	187,127,354	0.60	7,433,160	△0.03	179,694,193	0.63
う ち 貸 出 金	82,642,328	0.93	△2,160,702	△0.03	84,803,030	0.97
う ち 有 価 証 券	42,818,698	0.60	2,950,523	0.03	39,868,174	0.57
資 金 調 達 勘 定	186,854,774	0.13	8,444,261	△0.07	178,410,512	0.20
う ち 預 金	129,447,977	0.02	△953,646	△0.05	130,401,624	0.08
う ち 譲 渡 性 預 金	19,996,613	0.06	3,857,726	△0.09	16,138,886	0.16
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	126,977,255	0.39	6,017,817	0.00	120,959,437	0.39
う ち 貸 出 金	52,282,666	0.73	△1,576,455	0.01	53,859,122	0.71
う ち 有 価 証 券	27,385,169	0.36	2,362,439	0.09	25,022,730	0.26
資 金 調 達 勘 定	125,551,077	0.04	5,934,571	△0.00	119,616,506	0.04
う ち 預 金	100,299,405	0.00	343,162	△0.00	99,956,243	0.00
う ち 譲 渡 性 預 金	13,384,502	0.00	3,462,804	△0.00	9,921,697	0.00
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	64,008,337	0.99	3,265,123	△0.12	60,743,214	1.11
う ち 貸 出 金	30,359,661	1.29	△584,246	△0.13	30,943,908	1.42
う ち 有 価 証 券	15,433,528	1.04	588,084	△0.03	14,845,444	1.08
資 金 調 達 勘 定	65,161,934	0.30	4,359,470	△0.20	60,802,464	0.51
う ち 預 金	29,148,571	0.11	△1,296,808	△0.24	30,445,380	0.36
う ち 譲 渡 性 預 金	6,612,111	0.17	394,922	△0.22	6,217,189	0.40

## &lt;みずほ信託銀行(銀行勘定)&gt;

(百万円、%)

(全 店)	2021年度		比較		2020年度	
	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)
資 金 運 用 勘 定	5,253,176	0.50	△709,284	△0.15	5,962,461	0.65
う ち 貸 出 金	3,233,280	0.60	△231,576	△0.00	3,464,856	0.61
う ち 有 価 証 券	238,061	2.06	△333,777	△0.64	571,839	2.71
資 金 調 達 勘 定	5,242,473	0.13	△790,516	△0.00	6,032,989	0.14
う ち 預 金	2,773,797	0.01	△314,536	△0.00	3,088,333	0.01
う ち 譲 渡 性 預 金	689,023	0.00	91,765	△0.00	597,258	0.00
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	5,218,775	0.49	△404,568	△0.09	5,623,344	0.58
う ち 貸 出 金	3,190,763	0.59	△157,507	0.01	3,348,271	0.58
う ち 有 価 証 券	229,807	2.13	△104,146	△1.22	333,954	3.35
資 金 調 達 勘 定	5,207,746	0.13	△463,558	0.01	5,671,305	0.11
う ち 預 金	2,769,934	0.01	△314,680	△0.00	3,084,615	0.01
う ち 譲 渡 性 預 金	689,023	0.00	91,765	△0.00	597,258	0.00
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	60,512	1.03	△317,712	△0.58	378,225	1.61
う ち 貸 出 金	42,516	1.40	△74,068	△0.14	116,584	1.55
う ち 有 価 証 券	8,253	0.26	△229,631	△1.53	237,884	1.80
資 金 調 達 勘 定	60,839	0.18	△339,954	△0.31	400,794	0.50
う ち 預 金	3,862	0.01	144	△0.08	3,718	0.09
う ち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-

## 4. 有価証券関係損益

【連結】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		比較	
国債等債券損益	△52,447	△54,065	1,618
売却益等	116,650	△1,098	117,748
売却損等	△165,477	△49,114	△116,363
償却	△1,382	1,949	△3,332
投資損失引当金純繰入額	0	1	△0
金融派生商品損益	△2,237	△5,804	3,567

	2021年度		2020年度
		比較	
株式等関係損益	△43,846	△55,972	12,125
売却益	219,155	14,862	204,293
売却損	△189,598	△42,140	△147,457
償却	△41,652	△35,836	△5,815
投資損失引当金純繰入額	△106	△106	-
金融派生商品損益	△31,644	7,249	△38,893

【単体】

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	2021年度		2020年度
		比較	
国債等債券損益	△49,462	△52,977	3,515
売却益等	119,916	△739	120,655
売却損等	△165,750	△48,345	△117,405
償却	△1,382	1,930	△3,312
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△2,246	△5,823	3,577

	2021年度		2020年度
		比較	
株式等関係損益	△47,402	△35,100	△12,301
売却益	210,720	25,962	184,757
売却損	△186,047	△40,464	△145,582
償却	△40,323	△27,741	△12,581
投資損失引当金純繰入額	△106	△106	-
金融派生商品損益	△31,644	7,249	△38,893



## &lt;みずほ銀行&gt;

(百万円)

	2021年度		2020年度
		比較	
国債等債券損益	△49,469	△45,015	△4,454
売却益等	119,905	10,873	109,032
売却損等	△165,746	△51,821	△113,924
償却	△1,382	1,926	△3,308
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△2,246	△5,992	3,746

	2021年度		2020年度
		比較	
株式等関係損益	△51,123	△35,949	△15,173
売却益	206,583	35,904	170,679
売却損	△185,786	△45,239	△140,546
償却	△40,169	△29,294	△10,875
投資損失引当金純繰入額	△106	△106	-
金融派生商品損益	△31,644	2,786	△34,431

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

(百万円)

	2021年度		2020年度
		比較	
国債等債券損益	7	△7,962	7,969
売却益等	11	△11,612	11,623
売却損等	△4	3,476	△3,480
償却	-	4	△4
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	-	169	△169

	2021年度		2020年度
		比較	
株式等関係損益	3,720	848	2,871
売却益	4,136	△9,941	14,077
売却損	△261	4,774	△5,036
償却	△153	1,552	△1,706
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	-	4,462	△4,462

## 5. 有価証券評価差額等

■市場価格のない株式等及び組合出資金を除いております。

## 【連結】

## ① その他有価証券

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち		連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	42,065,723	990,184	1,593,785	603,600	42,534,848	1,603,253	1,989,800	386,547
株式	2,577,310	1,499,915	1,538,391	38,475	2,865,985	1,698,265	1,744,614	46,348
債券	28,620,413	△52,186	19,799	71,986	24,145,048	△44,978	24,765	69,743
うち国債	25,158,730	△30,543	7,495	38,039	20,920,582	△31,717	3,583	35,301
その他	10,867,999	△457,544	35,593	493,138	15,523,814	△50,033	220,421	270,454
うち外国債券	8,937,594	△414,292	2,316	416,609	12,433,912	△33,009	66,678	99,687

- ※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。  
 ※ 「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2022年3月末 27,448百万円、2021年3月末 32,481百万円です。  
 この結果、純資産直入処理の対象となる額は2022年3月末 962,735百万円、2021年3月末 1,570,772百万円です。  
 ※ 主に外国債券などのその他有価証券に対してはデリバティブを用いてヘッジ取引を行い、ヘッジ手段に繰延ヘッジ会計を適用しております。  
 税効果勘案前の繰延ヘッジ損益は2022年3月末 126,280百万円、2021年3月末 1,646百万円です。  
 ※ 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等も含む。)は2022年3月末 719,822百万円、2021年3月末 1,132,460百万円です。

## ② 満期保有目的の債券

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち		連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,517,583	△52,007	5,336	57,343	885,529	18,069	21,225	3,155

## 【単体】

## ① その他有価証券

&lt;2行合算&gt;

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末			
	貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち		貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	41,483,698	919,942	1,525,116	605,173	41,388,529	1,527,548	1,915,021	387,472
株式	2,497,331	1,432,316	1,473,018	40,701	2,779,891	1,624,579	1,673,165	48,585
債券	28,603,457	△52,190	19,795	71,986	24,125,549	△44,985	24,758	69,743
うち国債	25,147,531	△30,545	7,493	38,039	20,909,339	△31,722	3,578	35,301
その他	10,382,908	△460,182	32,302	492,484	14,483,088	△52,045	217,097	269,142
うち外国債券	8,487,969	△414,822	1,198	416,020	12,031,174	△32,575	65,800	98,375

&lt;みずほ銀行&gt;

その他有価証券	41,243,397	846,893	1,446,756	599,863	41,113,338	1,441,229	1,826,408	385,178
株式	2,349,073	1,360,494	1,395,908	35,413	2,625,643	1,539,526	1,585,832	46,306
債券	28,517,031	△52,979	18,984	71,964	24,010,684	△45,887	23,842	69,729
うち国債	25,147,531	△30,545	7,493	38,039	20,879,330	△31,720	3,578	35,299
その他	10,377,292	△460,620	31,864	492,484	14,477,009	△52,409	216,733	269,142
うち外国債券	8,487,969	△414,822	1,198	416,020	12,031,174	△32,575	65,800	98,375

&lt;みずほ信託銀行&gt;

その他有価証券	240,300	73,048	78,359	5,310	275,190	86,318	88,612	2,293
株式	148,258	71,822	77,109	5,287	154,247	85,052	87,332	2,279
債券	86,426	788	811	22	114,865	901	915	13
うち国債	-	-	-	-	30,009	△1	-	1
その他	5,616	437	437	0	6,078	364	364	0
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※ 貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部を含めております。  
 ※ 「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2行合算)は2022年3月末 27,448百万円、2021年3月末 32,481百万円です。  
 この結果、純資産直入処理の対象となる額は2022年3月末 892,494百万円、2021年3月末 1,495,067百万円です。  
 ※ 主に外国債券などのその他有価証券に対してはデリバティブを用いてヘッジ取引を行い、ヘッジ手段に繰延ヘッジ会計を適用しております。  
 税効果勘案前の繰延ヘッジ損益(2行合算)は2022年3月末 126,280百万円、2021年3月末 1,646百万円です。  
 ※ 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等も含む。)は以下のとおりです。

(百万円)

	2022年3月末	2021年3月末
2行合算	654,388	1,076,333
みずほ銀行	596,706	1,009,001
みずほ信託銀行	57,681	67,331

## ② 満期保有目的の債券

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益	うち		貸借対照表 計上額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
2 行 合 算	1,517,583	△52,007	5,336	57,343	885,529	18,069	21,225	3,155
み ず ほ 銀 行	1,517,583	△52,007	5,336	57,343	885,529	18,069	21,225	3,155
み ず ほ 信 託 銀 行	-	-	-	-	-	-	-	-

## ③ 子会社・関連会社株式

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益	うち		貸借対照表 計上額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
2 行 合 算	108,996	311,957	312,302	345	135,771	286,554	286,573	19
み ず ほ 銀 行	108,996	311,957	312,302	345	135,771	286,554	286,573	19
み ず ほ 信 託 銀 行	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)

評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりであります。

## 【連 結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	962,735	△608,036	1,570,772
株 式	1,472,467	△193,316	1,665,784
債 券	△52,186	△7,208	△44,978
うち国債	△30,543	1,174	△31,717
そ の 他	△457,544	△407,511	△50,033
うち外国債券	△414,293	△381,283	△33,009

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	2022年3月末		2021年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	892,494	△602,573	1,495,067
株 式	1,404,868	△187,230	1,592,098
債 券	△52,190	△7,205	△44,985
うち国債	△30,545	1,176	△31,722
そ の 他	△460,183	△408,137	△52,045
うち外国債券	△414,822	△382,247	△32,575

## 6. 有価証券償還予定額

■「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】

&lt; 2行合算 &gt;

(億円)

	2022年3月末								2021年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
					1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債 券	197,913	64,380	21,895	6,404	39,298	299	5,504	△254	158,614	64,081	16,391	6,659
国 債	193,229	45,224	16,386	1,050	38,755	△3,215	6,336	500	154,474	48,439	10,050	550
地 方 債	272	2,201	1,667	74	△277	13	△45	△111	549	2,187	1,713	185
社 債	4,411	16,955	3,842	5,280	820	3,500	△786	△643	3,591	13,454	4,628	5,924
そ の 他	23,694	16,971	19,843	42,426	△2,620	△11,195	△576	△13,337	26,315	28,167	20,419	55,764

&lt; みずほ銀行 &gt;

債 券	197,910	63,654	21,768	6,404	39,626	179	5,579	△254	158,283	63,474	16,189	6,659
国 債	193,229	45,224	16,386	1,050	39,055	△3,215	6,336	500	154,174	48,439	10,050	550
地 方 債	272	2,201	1,667	74	△277	13	△45	△111	549	2,187	1,713	185
社 債	4,407	16,229	3,714	5,280	847	3,381	△711	△643	3,559	12,848	4,426	5,924
そ の 他	23,688	16,921	19,817	42,426	△2,621	△11,203	△582	△13,337	26,309	28,125	20,400	55,764

&lt; みずほ信託銀行 &gt;

債 券	3	725	127	-	△327	119	△74	-	331	606	202	-
国 債	-	-	-	-	△300	-	-	-	300	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3	725	127	-	△27	119	△74	-	31	606	202	-
そ の 他	5	50	25	-	0	7	5	-	5	42	19	-

## 7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

## 【単 体】

■金利スワップ（繰延ヘッジ適用分）の残存期間別想定元本

&lt; 2行合算 &gt;

(億円)

	2022年3月末								2021年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
					1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計				
受取固定・支払変動	32,220	92,667	41,564	166,452	2,763	1,912	△14,226	△9,550	29,457	90,754	55,790	176,003
受取変動・支払固定	12,714	28,449	31,339	72,503	6,632	9,370	△1,339	14,663	6,082	19,078	32,678	57,840
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,935	121,117	72,903	238,956	9,395	11,283	△15,566	5,112	35,539	109,833	88,469	233,843

&lt; みずほ銀行 &gt;

受取固定・支払変動	32,220	92,667	41,564	166,452	2,763	1,912	△14,126	△9,450	29,457	90,754	55,690	175,903
受取変動・支払固定	12,714	27,449	27,789	67,953	6,632	9,070	△1,239	14,463	6,082	18,378	29,028	53,490
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,935	120,117	69,353	234,406	9,395	10,983	△15,366	5,012	35,539	109,133	84,719	229,393

&lt; みずほ信託銀行 &gt;

受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	△100	△100	-	-	100	100
受取変動・支払固定	-	1,000	3,550	4,550	-	300	△100	200	-	700	3,650	4,350
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,000	3,550	4,550	-	300	△200	100	-	700	3,750	4,450

(参考) ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

(億円)

	2022年3月末						2021年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	比較			繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)
				繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)			
2 行 合 算	13,360	14,517	△1,157	1,575	3,128	△1,552	11,784	11,389	395
みずほ銀行	13,204	14,358	△1,153	1,515	3,102	△1,586	11,688	11,255	432
みずほ信託銀行	155	159	△3	59	25	33	96	133	△37

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

## 8. 退職給付関連

## 【単 体】

## ■退職給付債務

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			比較	
退職給付債務残高 (A)		1,069,848	△55,913	1,125,762
(割引率) %		△0.00~1.05		△0.07~0.82
年金資産時価総額 (B)		1,800,159	△313,199	2,113,359
未認識数理計算上差異 (C)		△228,027	169,699	△397,727
前払年金費用・退職給付引当金 (B) + (C) - (A)		502,283	△87,586	589,869

&lt; みずほ銀行 &gt;

退職給付債務残高 (A)		938,002	△49,977	987,980
(割引率) %		△0.00~1.05		△0.07~0.82
年金資産時価総額 (B)		1,576,015	△275,050	1,851,065
未認識数理計算上差異 (C)		△197,401	141,516	△338,917
前払年金費用 (B) + (C) - (A)		440,611	△83,556	524,167

&lt; みずほ信託銀行 &gt;

退職給付債務残高 (A)		131,845	△5,936	137,781
(割引率) %		△0.00~1.05		△0.07~0.82
年金資産時価総額 (B)		224,144	△38,148	262,293
未認識数理計算上差異 (C)		△30,626	28,182	△58,809
前払年金費用・退職給付引当金 (B) + (C) - (A)		61,672	△4,029	65,701

## ■退職給付関係損益

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	2021年度		2020年度
		比較	
勤務費用	△20,278	3,501	△23,779
利息費用	△3,258	153	△3,412
期待運用収益	30,057	△4,694	34,752
数理計算上の差異処理額	48,056	22,842	25,213
過去勤務費用処理額	-	△52,391	52,391
退職給付信託返還益	74,254	△2,742	76,996
確定拠出年金移行差損	-	2,519	△2,519
その他	△8,309	△186	△8,122
合 計	120,522	△30,997	151,520

(注) 過去勤務費用処理額、退職給付信託返還益及び確定拠出年金移行差損は、特別損益に計上しております。

## &lt;みずほ銀行&gt;

(百万円)

	2021年度	比較	2020年度
	勤務費用	△17,046	2,983
利息費用	△2,856	138	△2,994
期待運用収益	26,796	△4,344	31,140
数理計算上の差異処理額	42,270	19,495	22,775
過去勤務費用処理額	-	△45,822	45,822
退職給付信託返還益	66,511	△118	66,630
確定拠出年金移行差損	-	2,187	△2,187
その他	△7,501	△353	△7,147
合 計	108,173	△25,835	134,008

(注) 過去勤務費用処理額、退職給付信託返還益及び確定拠出年金移行差損は、特別損益に計上しております。

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

(百万円)

	2021年度	比較	2020年度
	勤務費用	△3,231	518
利息費用	△402	15	△418
期待運用収益	3,261	△350	3,611
数理計算上の差異処理額	5,785	3,347	2,438
過去勤務費用処理額	-	△6,569	6,569
退職給付信託返還益	7,742	△2,623	10,365
確定拠出年金移行差損	-	331	△331
その他	△807	166	△974
合 計	12,348	△5,162	17,511

(注) 過去勤務費用処理額、退職給付信託返還益及び確定拠出年金移行差損は、特別損益に計上しております。

## 【連 結】

## ■退職給付債務

(百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			比較	
退職給付債務残高	(A)	1,278,926	△56,963	1,335,890
年金資産時価総額	(B)	2,070,370	△303,579	2,373,949
未認識数理計算上差異	(C)	△243,853	165,825	△409,679
退職給付に係る資産	(D)	863,217	△245,890	1,109,107
退職給付に係る負債	(A) - (B) + (D)	71,774	725	71,049

## ■退職給付関係損益

(百万円)

	2021年度		2020年度
		比較	
勤務費用	△32,421	4,682	△37,103
利息費用	△4,169	146	△4,315
期待運用収益	34,951	△4,140	39,092
数理計算上の差異処理額	48,449	25,886	22,563
過去勤務費用処理額	△46	△62,164	62,117
退職給付信託返還益	74,254	△2,742	76,996
確定拠出年金移行差損	-	3,320	△3,320
その他	△12,298	1,268	△13,567
合 計	108,721	△33,742	142,463

(注1) 2020年度に発生した過去勤務費用処理額、退職給付信託返還益及び確定拠出年金移行差損は一部を除き特別損益(135,852百万円)に計上しております。

(注2) 2021年度に発生した退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。



## 9. 自己資本比率

<みずほフィナンシャルグループ>  
国際統一基準

	【連 結】		(%、億円)
	2022年3月末 (速報値)	比較	2021年3月末
(1) 総自己資本比率	17.53	0.66	16.87
(2) Tier 1比率	15.00	0.63	14.37
(3) 普通株式等Tier 1比率	12.46	0.83	11.63
(4) 総自己資本の額	113,516	△337	113,853
(5) Tier 1資本の額	97,132	113	97,019
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	80,672	2,173	78,499
(7) リスク・アセットの額	647,304	△27,515	674,819
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	51,784	△2,201	53,985

<みずほ銀行>  
国際統一基準

	【連 結】			【単 体】
	2022年3月末 (速報値)	比較	2021年3月末	2022年3月末 (速報値)
(1) 総自己資本比率	17.02	0.45	16.57	16.88
(2) Tier 1比率	14.42	0.37	14.05	14.09
(3) 普通株式等Tier 1比率	11.68	0.57	11.11	11.20
(4) 総自己資本の額	101,506	△2,492	103,999	94,838
(5) Tier 1資本の額	86,045	△2,142	88,187	79,199
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	69,687	△31	69,718	62,936
(7) リスク・アセットの額	596,386	△30,953	627,340	561,781
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	47,710	△2,476	50,187	44,942

<みずほ信託銀行>  
国際統一基準

	【連 結】			【単 体】
	2022年3月末 (速報値)	比較	2021年3月末	2022年3月末 (速報値)
(1) 総自己資本比率	25.18	△3.76	28.94	24.40
(2) Tier 1比率	25.18	△3.76	28.94	24.40
(3) 普通株式等Tier 1比率	25.18	△3.76	28.94	24.40
(4) 総自己資本の額	4,425	△841	5,266	4,258
(5) Tier 1資本の額	4,424	△841	5,265	4,257
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	4,424	△841	5,265	4,257
(7) リスク・アセットの額	17,569	△622	18,191	17,446
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	1,405	△49	1,455	1,395

## II. 貸出金等の状況

### 1. 銀行法及び再生法に基づく債権

■部分直接償却実施後

■未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,846	△4,659	55,506
危険債権	722,222	312,480	409,742
要管理債権	354,034	△23,550	377,584
三月以上延滞債権	2,498	1,963	534
貸出条件緩和債権	351,535	△25,513	377,049
小計	1,127,104	284,271	842,832
正常債権	96,224,900	3,038,102	93,186,798
合計	97,352,004	3,322,373	94,029,630

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	108,874	△7,495	116,369
-----------	---------	--------	---------

(%)

不良債権比率	1.15	0.26	0.89
--------	------	------	------

(信託勘定)

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
小計	-	-	-
正常債権	3,825	△962	4,787
合計	3,825	△962	4,787

(%)

不良債権比率	-	-	-
--------	---	---	---

(連結+信託勘定)

(百万円)

	2022年3月末	比較	2021年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,846	△4,659
危険債権	722,222	312,480	409,742
要管理債権	354,034	△23,550	377,584
三月以上延滞債権	2,498	1,963	534
貸出条件緩和債権	351,535	△25,513	377,049
小計	1,127,104	284,271	842,832
正常債権	96,228,725	3,037,140	93,191,585
合計	97,355,829	3,321,411	94,034,418

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	108,874	△7,495	116,369
-----------	---------	--------	---------

(%)

不良債権比率	1.15	0.26	0.89
--------	------	------	------

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt;

(銀行勘定+信託勘定)

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,109	△7,610	48,720
危険債権	726,007	314,954	411,052
要管理債権	318,564	△14,439	333,004
三月以上延滞債権	2,497	1,962	534
貸出条件緩和債権	316,066	△16,402	332,469
小計	1,085,681	292,904	792,777
正常債権	97,933,539	2,789,163	95,144,375
合計	99,019,221	3,082,068	95,937,152

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,413	△6,252	111,666
-----------	---------	--------	---------

(%)

不良債権比率	1.09	0.27	0.82
--------	------	------	------

&lt;みずほ銀行&gt;

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,761	△7,678	48,440
危険債権	714,801	310,160	404,640
要管理債権	316,984	△15,573	332,557
三月以上延滞債権	2,473	1,939	534
貸出条件緩和債権	314,510	△17,512	332,022
小計	1,072,547	286,908	785,638
正常債権	94,734,910	2,966,020	91,768,889
合計	95,807,457	3,252,929	92,554,528

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,202	△6,247	111,450
-----------	---------	--------	---------

(%)

不良債権比率	1.11	0.27	0.84
--------	------	------	------

<みずほ信託銀行>  
(銀行勘定)

(百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	348	68	280
危険債権	11,206	4,793	6,412
要管理債権	1,580	1,133	446
三月以上延滞債権	23	23	-
貸出条件緩和債権	1,556	1,109	446
小計	13,134	5,995	7,138
正常債権	3,194,804	△175,894	3,370,698
合計	3,207,938	△169,898	3,377,837

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	210	△5	216
-----------	-----	----	-----

(%)

不良債権比率	0.40	0.19	0.21
--------	------	------	------

## (信託勘定)

(百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
小計	-	-	-
正常債権	3,825	△962	4,787
合計	3,825	△962	4,787

(%)

不良債権比率	-	-	-
--------	---	---	---

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

## 2. 貸倒引当金の状況

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
貸倒引当金	783,886	208,313	575,572
一般貸倒引当金	269,140	△113,921	383,062
個別貸倒引当金	460,013	268,804	191,208
特定海外債権引当勘定	54,732	53,430	1,301

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	109,122	△7,712	116,834
-----------	---------	--------	---------

【単体】

&lt;2行合算&gt;

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
貸倒引当金	817,249	276,952	540,297
一般貸倒引当金	250,482	△114,434	364,916
個別貸倒引当金	512,034	337,956	174,078
特定海外債権引当勘定	54,732	53,430	1,301

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,413	△6,252	111,666
-----------	---------	--------	---------

&lt;みずほ銀行&gt;

貸倒引当金	814,778	278,677	536,101
一般貸倒引当金	248,435	△113,633	362,068
個別貸倒引当金	511,610	338,880	172,730
特定海外債権引当勘定	54,732	53,430	1,301

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	105,202	△6,247	111,450
-----------	---------	--------	---------

&lt;みずほ信託銀行&gt;

貸倒引当金	2,470	△1,725	4,196
一般貸倒引当金	2,046	△801	2,847
個別貸倒引当金	424	△924	1,348
特定海外債権引当勘定	-	-	-

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	210	△5	216
-----------	-----	----	-----

※信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(2022年3月末:12百万円、2021年3月末:15百万円)

## 3. 銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

【連 結】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
みずほフィナンシャルグループ	69.54	1.25	68.29

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

【単 体】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
合計	75.27	7.12	68.15
みずほ銀行	75.96	7.72	68.23
みずほ信託銀行（銀行勘定）	18.81	△39.96	58.77

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

## 4. 銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況

## 【単 体】

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額

&lt; 2行合算 &gt;

(銀行勘定)

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	411	△76	487
うち担保・保証等	354	△69	423
うち引当金	56	△6	63
危険債権	7,260	3,149	4,110
うち担保・保証等	1,648	1	1,647
うち引当金	4,389	2,712	1,676
要管理債権	3,185	△144	3,330
うち担保・保証等	935	△73	1,009
うち引当金	522	△52	575
合計	10,856	2,929	7,927
うち担保・保証等	2,938	△141	3,080
うち引当金	4,969	2,653	2,316

&lt; みずほ銀行 &gt;

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	407	△76	484
うち担保・保証等	350	△69	420
うち引当金	56	△6	63
危険債権	7,148	3,101	4,046
うち担保・保証等	1,542	△62	1,605
うち引当金	4,385	2,722	1,663
要管理債権	3,169	△155	3,325
うち担保・保証等	934	△74	1,008
うち引当金	519	△54	574
合計	10,725	2,869	7,856
うち担保・保証等	2,827	△206	3,034
うち引当金	4,962	2,660	2,301

&lt; みずほ信託銀行 &gt; (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	0	2
うち担保・保証等	3	0	2
うち引当金	-	-	-
危険債権	112	47	64
うち担保・保証等	106	63	42
うち引当金	4	△9	13
要管理債権	15	11	4
うち担保・保証等	1	0	0
うち引当金	2	2	0
合計	131	59	71
うち担保・保証等	110	65	45
うち引当金	7	△7	14

(参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
危険債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
要管理債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
合計	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。



## (2) 保全率等

## &lt; 2行合算 &gt;

(銀行勘定)

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
保 全 額	7,907	2,511	5,396
貸 倒 引 当 金	4,969	2,653	2,316
担 保 保 証 等	2,938	△141	3,080

(%)

保 全 率	2022年3月末	比較	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	83.1	2.2	80.8
要管理債権に対する保全率	45.7	△1.8	47.5
(要管理先債権に対する保全率)	(46.8)	(3.4)	(43.3)

## 信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	78.2	10.1	68.0
要管理債権に対する引当率	23.2	△1.5	24.7
(要管理先債権に対する引当率)	(25.3)	(△3.4)	(28.7)

## (参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	18.05	△4.80	22.85
要管理先債権以外の要注意先債権	3.46	△1.40	4.87
正 常 先 債 権	0.10	△0.00	0.10

## &lt;みずほ銀行&gt;

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
保 全 額	7,789	2,453	5,336
貸 倒 引 当 金	4,962	2,660	2,301
担 保 保 証 等	2,827	△206	3,034

(%)

保 全 率	2022年3月末	比較	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	82.9	2.1	80.7
要管理債権に対する保全率	45.8	△1.7	47.6
(要管理先債権に対する保全率)	(46.9)	(3.5)	(43.3)

## 信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	78.2	10.0	68.1
要管理債権に対する引当率	23.2	△1.5	24.8
(要管理先債権に対する引当率)	(25.3)	(△3.3)	(28.7)

## (参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	18.04	△4.81	22.86
要管理先債権以外の要注意先債権	3.49	△1.43	4.92
正 常 先 債 権	0.10	△0.00	0.10

<みずほ信託銀行>  
(銀行勘定)

(億円)

	2022年3月末	比較	2021年3月末
	保 全 額	117	57
貸 倒 引 当 金	7	△7	14
担 保 保 証 等	110	65	45
	(%)		
保 全 率	89.5	5.8	83.7
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	98.2	11.5	86.7
要管理債権に対する保全率	25.6	△3.8	29.4
(要管理先債権に対する保全率)	(24.0)	(△2.3)	(26.4)

## 信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	-	-	-
危険債権に対する引当率	68.1	7.0	61.1
要管理債権に対する引当率	20.0	△0.2	20.2
(要管理先債権に対する引当率)	(19.9)	(△0.1)	(20.1)

## (参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	18.96	0.38	18.57
要管理先債権以外の要注意先債権	1.08	△0.57	1.66
正 常 先 債 権	0.04	△0.02	0.06

5. 開示債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1. 自 己 査 定					2. 銀行法及び再生法に基づく債権	
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 411	411 担保・保証等:354 引当金 : 56		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 411 保全率 : 100%	
破綻懸念先 7,260	6,038 担保・保証等:1,648 引当金 : 4,389		引当率 78.2% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 7,260 保全率 : 83.1%	
要 注 意 先	要管理債権 3,185 (要管理先債権)	非保全部分の 引当率 23.2% 担保・保証等: 935 引当金 : 522			(注1) 要管理債権 3,185	三月以上延滞債権 24
	その他の 要注意先				貸出条件緩和債権 3,160	
正常先					全体の保全率 : 72.8%	
合計 990,153					合計 10,856	

債権額に対する引当率

- ・その他の要注意先 3.46%
- ・正常先 0.10%

要管理先債権

- ・保全率 46.8%
- ・非保全部分の引当率 25.3%
- ・債権額に対する引当率 18.0%

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。  
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

## 6. 不良債権のオフバランス化の実績

## 【単 体】

(1) 破綻懸念先以下（銀行法及び再生法基準）の債権残高  
 < 2行合算 >（銀行勘定+信託勘定）

(億円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末			
				みずほ銀行	みずほ信託銀行※	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	529	381	292	236	2	238	△53
危険債権	3,476	2,146	1,641	1,337	10	1,347	△294
2018年度以前発生分	4,006	2,527	1,934	1,573	12	1,586	△348
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(408)	(324)	(265)	(250)	(△4)	(245)	(△19)
破産更生等債権		128	44	47	-	47	3
危険債権		1,718	826	277	0	278	△548
2019年度発生分		1,847	870	325	0	326	△544
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)		(120)	(50)	(55)	(-)	(55)	(4)
破産更生等債権			150	48	0	48	△101
危険債権			1,642	894	30	925	△716
2020年度発生分			1,792	942	31	973	△818
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			(136)	(27)	(0)	(27)	(△108)
破産更生等債権				74	1	76	76
危険債権				4,638	70	4,709	4,709
2021年度発生分				4,713	71	4,785	4,785
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				(70)	(1)	(71)	(71)
破産更生等債権	529	510	487	407	3	411	△76
危険債権	3,476	3,865	4,110	7,148	112	7,260	3,149
合計	4,006	4,375	4,597	7,555	115	7,671	3,073
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(408)	(445)	(453)	(404)	(△3)	(400)	(△52)

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注)   は新規発生額

(2) 2021年度におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	2行合算（銀行勘定+信託勘定）		みずほ銀行	みずほ信託銀行（銀行勘定+信託勘定）
清算型処理		△58	△58	-
再建型処理		△248	△248	-
再建型処理に伴う業況改善		△0	-	△0
債権流動化		△214	△214	-
直接償却		208	218	△10
その他		△1,398	△1,387	△11
回収・返済等		△1,126	△1,118	△7
業況改善		△272	△268	△4
合計		△1,711	△1,688	△22

## 7. 業種別貸出金状況等

## (1) 業種別貸出金

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	貸出金	比較	貸出金
(国内店分、除くオフショア勘定分)	601,881	△18,561	620,442
製造業	97,708	△11,437	109,145
農業、林業	475	△31	507
漁業	29	7	22
鉱業、採石業、砂利採取業	2,207	△951	3,158
建設業	8,574	1,292	7,281
電気・ガス・熱供給・水道業	30,433	1,907	28,526
情報通信業	12,064	△185	12,250
運輸業、郵便業	25,815	△662	26,477
卸売業、小売業	52,147	1,208	50,939
金融業、保険業	90,321	△1,891	92,213
不動産業	101,604	5,327	96,276
物品賃貸業	28,919	△1,740	30,660
各種サービス業	30,820	△2,598	33,418
地方公共団体	5,890	△871	6,762
政府等	8,365	△3,870	12,236
その他	106,500	△4,064	110,565
(海外店分及びオフショア勘定分)	264,638	25,236	239,402
政府等	2,638	386	2,251
金融機関	95,446	8,643	86,803
その他	166,553	16,205	150,347
合計	866,519	6,674	859,845

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金 {2022年3月末 7,550億円 (みずほ銀行)、2021年3月末 8,500億円 (みずほ銀行)} を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計であります。

## 〈みずほ銀行〉

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末 貸出金
	貸出金	比較	
(国内店分、除くオフショア勘定分)	564,988	△16,361	581,349
製造業	93,569	△10,979	104,548
農業、林業	475	△31	506
漁業	29	7	22
鉱業、採石業、砂利採取業	2,192	△949	3,141
建設業	8,167	1,242	6,924
電気・ガス・熱供給・水道業	27,664	1,970	25,694
情報通信業	11,049	△325	11,374
運輸業、郵便業	24,026	△424	24,451
卸売業、小売業	50,834	1,359	49,474
金融業、保険業	85,558	△1,799	87,358
不動産業	86,998	4,557	82,441
物品賃貸業	26,938	△1,630	28,568
各種サービス業	30,298	△2,577	32,876
地方公共団体	5,873	△861	6,735
政府等	8,365	△2,513	10,879
その他	102,946	△3,407	106,353
(海外店分及びオフショア勘定分)	264,636	25,240	239,396
政府等	2,638	386	2,251
金融機関	95,446	8,643	86,803
その他	166,551	16,210	150,341
合計	829,624	8,878	820,745

## 〈みずほ信託銀行〉(銀行勘定+信託勘定)

(国内店分、除くオフショア勘定分)	36,893	△2,200	39,093
製造業	4,139	△458	4,597
農業、林業	0	△0	0
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△1	17
建設業	407	50	357
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	△62	2,832
情報通信業	1,015	140	875
運輸業、郵便業	1,788	△238	2,026
卸売業、小売業	1,313	△151	1,464
金融業、保険業	4,762	△92	4,855
不動産業	14,605	770	13,834
物品賃貸業	1,981	△110	2,092
各種サービス業	521	△20	542
地方公共団体	16	△10	27
政府等	-	△1,357	1,357
その他	3,554	△656	4,211
(海外店分及びオフショア勘定分)	2	△4	6
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
その他	2	△4	6
合計	36,895	△2,204	39,099

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計であります。

## (2) 業種別銀行法及び再生法に基づく債権及び保全率

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	2022年3月末				2021年3月末	
			比較			
	(銀行法及び再生法に基づく債権)	保全率	(銀行法及び再生法に基づく債権)	保全率	(銀行法及び再生法に基づく債権)	保全率
(国内店分、除くオフショア勘定分)	9,984	72.3	2,974	5.9	7,009	66.3
製造業	5,165	76.4	2,914	20.7	2,251	55.6
農業、林業	13	46.9	5	△6.5	7	53.4
漁業	2	62.6	△0	△0.0	3	62.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0	21.0	1	78.9
建設業	59	78.5	4	2.2	55	76.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	37.4	△9	△34.4	21	71.8
情報通信業	91	75.1	△5	1.3	97	73.7
運輸業、郵便業	262	47.7	175	△21.4	87	69.1
卸売業、小売業	1,303	57.5	△93	0.7	1,396	56.8
金融業、保険業	143	81.6	△108	△0.9	251	82.5
不動産業	355	81.5	△50	△7.2	405	88.8
物品賃貸業	14	87.1	△0	△3.4	14	90.6
各種サービス業	1,694	63.2	273	△3.5	1,420	66.7
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	865	89.6	△129	1.7	994	87.9
(海外店分及びオフショア勘定分)	872	78.9	△45	△2.4	918	81.3
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	872	78.9	△45	△2.4	918	81.3
合計	10,856	72.8	2,929	4.7	7,927	68.0

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

## 8. 消費者ローン・中小企業等貸出金

## (1) 消費者ローン残高

【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
消費者ローン残高	84,573	△3,054	87,628
うち居住用住宅ローン残高	78,963	△2,292	81,256

&lt;みずほ銀行&gt;

消費者ローン残高	84,041	△2,964	87,005
住宅ローン残高	79,814	△2,506	82,320
うち居住用住宅ローン残高	78,464	△2,211	80,676
その他ローン残高	4,226	△458	4,684

&lt;みずほ信託銀行&gt; (銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	532	△89	622
うち居住用住宅ローン残高	498	△81	579

※計数は銀行・信託勘定合計。

## (2) 中小企業等貸出金

【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定+信託勘定)

(%、億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
中小企業等貸出比率	57.9	0.6	57.3
中小企業等貸出残高	348,979	△7,031	356,010

&lt;みずほ銀行&gt;

中小企業等貸出比率	58.3	0.4	57.9
中小企業等貸出残高	329,760	△7,027	336,788

&lt;みずほ信託銀行&gt; (銀行勘定+信託勘定)

中小企業等貸出比率	52.0	2.9	49.1
中小企業等貸出残高	19,218	△4	19,222

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。



## 9. 地域別貸出金状況等

## (1) 地域別貸出金

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末 貸出金
	貸出金	比較	
アジア	77,680	4,510	73,170
香港	18,939	△213	19,153
シンガポール	13,541	2,282	11,259
タイ	11,392	570	10,822
台湾	9,843	1,374	8,468
インド	5,272	481	4,790
韓国	6,478	1,040	5,438
インドネシア	3,213	△1,010	4,223
フィリピン	2,945	12	2,933
中国	1,248	△723	1,972
マレーシア	924	△205	1,130
中南米	51,895	720	51,174
メキシコ	3,690	242	3,447
ブラジル	2,398	627	1,771
北米	82,441	7,685	74,756
米国	74,441	8,906	65,534
東欧	2,742	△162	2,904
ロシア	2,098	△19	2,118
西欧	49,140	7,510	41,629
英国	14,620	2,859	11,760
オランダ	9,425	△312	9,737
ドイツ	4,685	△405	5,091
アイルランド	3,185	101	3,083
スイス	3,215	1,564	1,650
フランス	3,564	1,407	2,156
トルコ	898	△54	952
イタリア	1,060	△369	1,429
その他	35,679	4,223	31,456
オーストラリア	19,721	3,392	16,328
合計	299,579	24,488	275,091

上記の計表は債務者所在国ベースで集計しております。

なお、連結決算における主要な現地法人の貸出金残高は以下の通りであります。

	2022年3月末		2021年3月末 貸出金
	貸出金	比較	
瑞穂銀行(中国)有限公司	12,804	1,674	11,130
米国みずほ銀行	4,580	637	3,942
インドネシアみずほ銀行	3,007	△139	3,147

※ モスクワみずほ銀行に関しては、2022年3月末 688億円、2021年3月末 624億円であります。

## (2) 地域別銀行法及び再生法に基づく債権の状況

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2022年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権		比較	2021年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権
アジア	568		190	378
香港	0		△3	3
シンガポール	350		18	332
タイ	10		4	5
台湾	0		0	0
インド	1		△25	27
韓国	0		△0	0
インドネシア	9		0	9
フィリピン	0		△0	0
中国	0		0	-
マレーシア	-		-	-
中南米	178		△54	233
メキシコ	4		△4	8
ブラジル	35		△12	48
北米	150		△199	349
米国	150		△79	229
東欧	78		78	-
ロシア	78		78	-
西欧	232		△311	544
英国	34		△41	75
オランダ	-		-	-
ドイツ	5		△43	49
アイルランド	-		△212	212
スイス	2		△1	3
フランス	-		△0	0
トルコ	-		-	-
イタリア	82		53	28
その他	118		72	46
オーストラリア	-		-	-
合計	1,328		△223	1,552

上記の計表は債務者所在国ベースで集計しております。

なお、連結決算における主要な現地法人の銀行法及び再生法に基づく債権の残高は以下の通りであります。

	2022年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権		比較	2021年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権
瑞穂銀行(中国)有限公司	18		6	11
米国みずほ銀行	30		3	27
インドネシアみずほ銀行	58		△15	73

※ モスクワみずほ銀行に関しては、2022年3月末及び2021年3月末は対象となる残高はございません。

### Ⅲ. 税効果関係

#### 1. 繰延税金資産算定に係る見積等

##### 【単体】

<みずほ銀行>

##### ①将来課税所得の見積

		(億円)	
		5年間累計額 (2022/上~2026/下)	
実質業務純益	1	32,637	
税引前当期純利益	2	36,118	
申告調整等(注1)	3	2,626	
減算前課税所得(注2)	4	38,744	
法定実効税率	5	30.62%	
減算前課税所得の繰延税金資産相当額(4×5)	6	11,863	

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、2022年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

		(億円)
2018年3月期		3,799
2019年3月期		2,672
2020年3月期		3,785
2021年3月期		3,163
2022年3月期(概算)		3,560

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

(注2) 2022年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

##### ②繰延税金資産の内訳

		2022年3月末		比較	2021年3月末
貸倒引当金	7	2,516	653		1,862
有価証券有税償却	8	1,252	△10		1,262
その他有価証券評価差額	9	623	515		107
退職給付引当金	10	-	-		-
減価償却超過額及び減損損失	11	1,221	△243		1,465
繰延ヘッジ損失	12	39	39		-
繰越欠損金	13	1	1		-
その他	14	2,297	△19		2,317
繰延税金資産計	15	8,311	1,294		7,016
評価性引当額	16	△1,067	290		△1,357
小計(=15+16)	17	7,243	1,585		5,658
退職給付会計関連	18	△1,349	255		△1,605
その他有価証券評価差額	19	△2,768	1,199		△3,968
繰延ヘッジ利益	20	-	108		△108
その他	21	△394	△30		△363
繰延税金負債計	22	△4,512	1,533		△6,045
繰延税金資産の純額(=17+22)	23	2,731	3,118		△387
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額(注)	24	△2,239	1,757		△3,997
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	25	397	506		△108
上記以外	26	4,573	854		3,718

(注) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

## ①将来課税所得の見積

		(億円)	
		5年間累計額 (2022/上~2026/下)	
実質業務純益	1	1,998	
税引前当期純利益	2	2,221	
申告調整等(注1)	3	△447	
減算前課税所得(注2)	4	1,774	
法定実効税率	5	30.62%	
減算前課税所得の繰延税金資産相当額(4×5)	6	543	

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、2022年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

## (ご参考) 法人税課税所得実績

		(億円)
2018年3月期		405
2019年3月期		390
2020年3月期		317
2021年3月期		266
2022年3月期(概算)		330

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

(注2) 2022年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

## ②繰延税金資産の内訳

		2022年3月末		2021年3月末
		比較		
貸倒引当金	7	7	△5	13
有価証券有税償却	8	77	△12	90
その他有価証券評価差額	9	4	1	2
退職給付引当金(注1)	10	15	14	0
移転損失引当金	11	9	△5	14
繰延ヘッジ損失	12	1	△10	11
繰越欠損金	13	-	-	-
その他(注2)	14	178	△25	204
繰延税金資産計	15	293	△43	337
評価性引当額	16	△77	19	△96
小計(=15+16)	17	216	△23	240
退職給付会計関連(注3)	18	△203	△1	△201
その他有価証券評価差額	19	△161	28	△189
繰延ヘッジ利益	20	-	-	-
その他	21	△26	△22	△3
繰延税金負債計	22	△391	4	△395
繰延税金資産の純額(=17+22)	23	△174	△19	△155
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額(注4)	24	△153	36	△189
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	25	1	△10	11
上記以外	26	△22	△45	23

(注1・2・3) 「退職給付引当金」、「その他」及び「退職給付会計関連」は、当事業年度より表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「退職給付引当金」31億円、「その他」51億円及び「退職給付会計関連」△79億円は、「退職給付引当金」0億円、「その他」204億円及び「退職給付会計関連」△201億円として組み替えて表示しております。

(注4) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

## IV. その他

## 1. 預金者別預金残高 (国内店分)

【単 体】

&lt; 2行合算 &gt;

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
預 金	1,125,314	14,881	1,110,433
個 人	476,675	3,458	473,216
一 般 法 人	555,961	10,034	545,927
金融機関・政府公金	92,677	1,388	91,288

&lt;みずほ銀行&gt;

預 金	1,099,601	17,967	1,081,633
個 人	468,635	3,719	464,915
一 般 法 人	544,579	11,840	532,739
金融機関・政府公金	86,386	2,407	83,978

&lt;みずほ信託銀行&gt;

預 金	25,713	△3,085	28,799
個 人	8,039	△261	8,301
一 般 法 人	11,381	△1,806	13,188
金融機関・政府公金	6,291	△1,018	7,310

※海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 2. 役員数及び従業員数

## (1) 役員数

&lt;持株会社・2行・みずほ証券 合算&gt;

(人)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
役員数	45	-	45
執行役員数(役員兼務者を除く)	44	△73	117

(注) 役員数、並びに執行役員数は、兼務者を調整のうえ記載しております。

## (2) 従業員数

&lt;連結&gt;

(人)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
従業員数(執行役員を除く)	52,420	△2,072	54,492
[外、平均臨時従業員数]	[14,019]	[△1,290]	[15,309]

(注) 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

## 3. 店舗数等

&lt;国内 2行・みずほ証券&gt;

(店、カ所)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
みずほ銀行	461	△2	463
みずほ信託銀行	60	-	60
みずほ証券	230	△8	238

(注) 本支店(除く振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店)及び出張所等であります。

&lt;海外 2行・みずほ証券&gt;

(店、カ所)

	2022年3月末		2021年3月末
		比較	
みずほ銀行	49	-	49
みずほ信託銀行	-	-	-
みずほ証券	2	-	2

(注) 海外の支店、出張所、駐在員事務所であります。

## 4. 2022年度計画

## 【連結】

(億円)

	2022年度
経常利益	7,700
親会社株主に帰属する当期純利益	5,400

## 【単体】みずほ銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	2022年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほ信託銀行※
実質業務純益 + ETF 関係損益	6,300	5,950	350
経常利益	5,650	5,250	400
当期純利益	3,800	3,500	300
与信関係費用	△900	△900	-

※みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
（資産の部）			
現金預け金	48,803,771	45,460,471	3,343,300
コールローン	1,223,766	967,504	256,261
買現先勘定	1,681,260	2,376,420	△695,159
債券貸借取引支払保証金	154,255	151,282	2,972
買入金銭債権	679,939	482,837	197,102
特定取引資産	4,496,695	4,655,665	△158,970
金銭の信託	504	503	0
有価証券	44,608,181	43,720,657	887,523
貸出金	82,962,457	82,074,591	887,866
外国為替	2,509,122	2,016,766	492,356
金融派生商品	6,133,443	3,998,530	2,134,913
その他資産	5,958,848	4,920,054	1,038,794
有形固定資産	847,689	881,564	△33,874
無形固定資産	347,681	360,296	△12,614
前払年金費用	440,611	524,167	△83,556
繰延税金資産	273,129	-	273,129
支払承諾見返	8,733,646	6,828,085	1,905,560
貸倒引当金	△814,778	△536,101	△278,677
投資損失引当金	△106	-	△106
資産の部合計	209,040,119	198,883,298	10,156,821
（負債の部）			
預渡性預金	133,633,887	128,279,005	5,354,881
コールマネー	16,162,209	16,684,774	△522,564
売現先勘定	940,058	1,061,104	△121,046
債券貸借取引受入担保金	9,293,236	8,760,834	532,401
コマース・ペーパー	146,864	170,648	△23,783
特定取引負債	1,775,859	2,105,067	△329,207
借入金	3,447,533	3,255,476	192,056
借入金	14,397,626	15,084,290	△686,664
外国為替	1,788,299	717,422	1,070,876
社債	810,504	911,779	△101,274
金融派生商品	6,635,032	4,016,868	2,618,163
その他負債	4,302,633	3,448,928	853,704
賞与引当金	24,582	25,042	△460
変動報酬引当金	763	983	△219
貸出金売却損失引当金	1,309	1,074	234
偶発損失引当金	1,306	3,092	△1,785
睡眠預金払戻損失引当金	16,627	20,540	△3,913
債券払戻損失引当金	10,504	14,419	△3,915
繰延税金負債	-	38,723	△38,723
再評価に係る繰延税金負債	59,962	61,915	△1,953
支払承諾	8,733,646	6,828,085	1,905,560
負債の部合計	202,182,447	191,490,080	10,692,366
（純資産の部）			
資本金	1,404,065	1,404,065	-
資本剰余金	2,259,392	2,286,167	△26,774
資本準備金	660,805	655,450	5,354
その他資本剰余金	1,598,587	1,630,716	△32,129
利益剰余金	2,519,294	2,514,003	5,290
利益準備金	389,012	353,908	35,103
その他利益剰余金	2,130,281	2,160,095	△29,813
繰越利益剰余金	2,130,281	2,160,095	△29,813
株主資本合計	6,182,751	6,204,236	△21,484
その他有価証券評価差額金	623,367	1,023,139	△399,771
繰延ヘッジ損益	△80,603	29,458	△110,062
土地再評価差額金	132,156	136,384	△4,227
評価・換算差額等合計	674,920	1,188,982	△514,061
純資産の部合計	6,857,672	7,393,218	△535,545
負債及び純資産の部合計	209,040,119	198,883,298	10,156,821



## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2021年度 (A)	2020年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	2,147,111	2,132,943	14,168
資金運用収益	1,131,111	1,146,971	△15,860
（うち貸出金利息）	( 774,657 )	( 828,466 )	( △53,808 )
（うち有価証券利息配当金）	( 260,684 )	( 227,314 )	( 33,369 )
役務取引等収益	542,348	514,834	27,513
特定取引収益	1,664	83,910	△82,245
その他業務収益	235,596	204,734	30,862
その他経常収益	236,390	182,491	53,898
経常費用	1,936,252	1,854,876	81,376
資金調達費用	244,322	361,789	△117,467
（うち預金利息）	( 36,330 )	( 112,893 )	( △76,562 )
役務取引等費用	149,353	91,804	57,549
特定取引費用	-	349	△349
その他業務費用	170,721	148,741	21,979
営業経費	744,859	802,123	△57,263
その他経常費用	626,995	450,067	176,927
経常利益	210,858	278,066	△67,208
特別利益	70,436	115,474	△45,038
特別損失	32,348	19,760	12,587
税引前当期純利益	248,946	373,781	△124,834
法人税、住民税及び事業税	172,495	102,550	69,944
法人税等還付税額	△12,734	△6,563	△6,170
法人税等調整額	△87,395	10,404	△97,800
当期純利益	176,581	267,389	△90,807

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
（資産の部）			
現金預け金	1,923,672	2,010,405	△86,732
コールローン	-	22,134	△22,134
債券貸借取引支払保証金	20,046	-	20,046
買入金銭債権	35,314	26,092	9,222
特定取引資産	-	130,476	△130,476
金銭の信託	26,556	9,804	16,752
有価証券	288,530	321,504	△32,973
貸出金	3,192,348	3,362,267	△169,918
外国為替	3,898	6,313	△2,415
その他資産	255,755	321,181	△65,426
有形固定資産	100,132	102,139	△2,007
無形固定資産	21,728	25,486	△3,757
前払年金費用	66,607	65,962	645
支払承諾見返	14,100	14,008	92
貸倒引当金	△2,470	△4,196	1,725
資産の部合計	5,946,221	6,413,579	△467,358
（負債の部）			
預渡性預金	2,571,352	2,879,951	△308,598
コールマネー	691,880	618,380	73,500
特定取引負債	603,990	581,838	22,151
借入金	-	131,235	△131,235
信託勘定借金	300,000	375,082	△75,082
その他の負債	1,167,284	1,160,608	6,676
賞与引当金	31,317	23,141	8,176
変動報酬引当金	2,741	3,199	△458
退職給付引当金	272	380	△108
退職給付引当金	4,935	260	4,675
睡眠預金払戻損失引当金	992	1,558	△566
移転損失引当金	3,061	4,814	△1,753
繰延税金負債	17,484	15,515	1,969
支払承諾	14,100	14,008	92
負債の部合計	5,409,413	5,809,974	△400,560
（純資産の部）			
資本	247,369	247,369	-
資本剰余金	15,505	15,505	-
資本準備金	15,505	15,505	-
利益剰余金	296,471	275,949	20,522
利益準備金	150,297	45,865	104,432
その他利益剰余金	146,174	230,083	△83,909
繰越利益剰余金	146,174	230,083	△83,909
自己株	△79,999	-	△79,999
株主資本合計	479,346	538,824	△59,477
その他有価証券評価差額金	57,707	67,360	△9,653
繰延ヘッジ損益	△246	△2,579	2,332
評価・換算差額等合計	57,460	64,781	△7,320
純資産の部合計	536,807	603,605	△66,797
負債及び純資産の部合計	5,946,221	6,413,579	△467,358

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2021年度 (A)	2020年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	173,959	191,924	△17,965
信託報酬	61,028	55,962	5,065
資金運用収益	26,345	38,922	△12,576
（うち貸出金利息）	（ 19,640 ）	（ 21,259 ）	（ △1,618 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 4,926 ）	（ 15,497 ）	（ △10,571 ）
役務取引等収益	79,058	68,275	10,782
特定取引収益	-	1,657	△1,657
その他業務収益	369	11,911	△11,541
その他経常収益	7,157	15,195	△8,037
経常費用	123,363	147,991	△24,628
資金調達費用	7,049	8,606	△1,556
（うち預金利息）	（ 296 ）	（ 403 ）	（ △107 ）
役務取引等費用	36,795	34,743	2,052
特定取引費用	640	-	640
その他業務費用	12	3,847	△3,835
営業経費	75,132	80,986	△5,854
その他経常費用	3,733	19,808	△16,074
経常利益	50,595	43,933	6,662
特別利益	7,742	16,935	△9,192
特別損失	443	1,978	△1,534
税引前当期純利益	57,894	58,889	△994
法人税、住民税及び事業税	10,651	8,573	2,078
法人税等調整額	4,559	5,928	△1,368
当期純利益	42,683	44,388	△1,704

(参考)

信託財産残高表  
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	497,185	金銭信託	29,909,179
有価証券	69,195	年金信託	3,173,021
信託受益権	72,257,621	財産形成給付信託	4,918
受託有価証券	410,287	投資信託	21,571,181
金銭債権	23,217,982	金銭信託以外の金銭の信託	2,183,821
有形固定資産	10,046,952	有価証券の信託	14,655,986
無形固定資産	338,900	金銭債権の信託	22,151,505
その他債権	1,407,528	土地及びその定着物の信託	517,050
銀行勘定貸	1,167,284	包括信託	15,762,288
現金預け金	521,425	その他の信託	5,413
合計	109,934,364	合計	109,934,364

注1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

- 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額69,963,260百万円が含まれております。
- 共同信託他社管理財産 177,791百万円
- 元本補填契約のある信託の債権3,825百万円のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(付) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

## 金銭信託

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	3,825	元本	832,808
有価証券	1	債権償却準備金	12
その他	829,072	その他	77
計	832,898	計	832,898

(参考)

## 比較主要残高

(単位：百万円)

項目	2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
総 資 金 量	36,350,351	34,615,632	1,734,719
預 金	2,571,352	2,879,951	△308,598
譲 渡 性 預 金	691,880	618,380	73,500
金 銭 信 託	29,909,179	27,961,821	1,947,357
年 金 信 託	3,173,021	3,150,691	22,330
財 産 形 成 給 付 信 託	4,918	4,788	130
貸 出 金	3,689,533	3,909,986	△220,453
銀 行 勘 定	3,192,348	3,362,267	△169,918
信 託 勘 定	497,185	547,719	△50,534
投 資 有 価 証 券	357,726	430,543	△72,816
銀 行 勘 定	288,530	321,504	△32,973
信 託 勘 定	69,195	109,039	△39,843

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
（資産の部）			
（流動資産）			
現金・預金	405,261	369,894	35,366
預託金	541,274	554,281	△13,006
トレーディング商品	6,921,502	6,222,426	699,076
約定見返勘定	145,887	-	145,887
営業有価証券等	40,926	34,338	6,588
信用取引資産	34,802	32,553	2,248
有価証券担保貸付金	4,707,548	4,520,477	187,071
立替金	94	441	△347
有価証券等引渡未了勘定	32,415	15,265	17,150
短期貸付金	47,983	36,085	11,898
その他の流動資産	700,334	461,711	238,623
貸倒引当金	△79	△276	197
（固定資産）			
有形固定資産	18,742	19,775	△1,033
無形固定資産	68,497	66,544	1,953
投資その他の資産	304,034	314,486	△10,451
資産の部合計	13,969,227	12,648,003	1,321,223
（負債の部）			
（流動負債）			
トレーディング商品	5,356,537	4,765,362	591,175
約定見返勘定	-	253,734	△253,734
信用取引負債	50,556	39,793	10,762
有価証券担保借入金	4,144,682	3,510,972	633,710
預り金	425,452	444,112	△18,659
受入保証金	425,613	417,142	8,471
有価証券等受入未了勘定	7,083	2,854	4,229
短期借入金	904,079	806,728	97,350
コマース・ペーパー	490,500	423,500	67,000
1年内償還予定の社債	148,768	127,648	21,120
未払法人税等	2,515	11,565	△9,050
賞与引当金	25,379	25,365	14
変動報酬引当金	411	788	△377
その他の流動負債	46,970	50,122	△3,152
（固定負債）			
社債	753,870	623,175	130,694
長期借入金	580,000	150,400	429,600
退職給付引当金	22,579	21,216	1,362
移転損失引当金	1,541	4,194	△2,653
その他の固定負債	3,769	3,132	636
（特別法上の準備金）			
金融商品取引責任準備金	3,132	3,135	△3
負債の部合計	13,393,441	11,684,945	1,708,496
（純資産の部）			
資本金	125,167	125,167	-
資本剰余金	381,649	381,649	-
資本準備金	285,831	285,831	-
その他資本剰余金	95,817	95,817	-
利益剰余金	425,554	440,661	△15,107
その他利益剰余金	425,554	440,661	△15,107
繰越利益剰余金	425,554	440,661	△15,107
自己株式	△369,999	-	△369,999
株主資本合計	562,371	947,478	△385,107
その他有価証券評価差額金	23,193	25,339	△2,146
繰延ヘッジ損益	△9,778	△9,759	△19
評価・換算差額等合計	13,415	15,580	△2,165
純資産の部合計	575,786	963,058	△387,272
負債及び純資産の部合計	13,969,227	12,648,003	1,321,223

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2021年度 (A)	2020年度 (B)	比較 (A) - (B)
営業収益	380,505	408,177	△27,672
受入手数料	183,633	181,774	1,858
トレーディング損益	123,761	152,257	△28,496
営業有価証券等損益	△2,831	630	△3,462
金融収益	75,942	73,514	2,428
金融費用	53,612	56,850	△3,237
純営業収益	326,892	351,326	△24,434
販売費・一般管理費	251,967	264,682	△12,715
取引関係費	70,197	73,476	△3,279
人件費	96,131	100,958	△4,827
不動産関係費	21,017	22,148	△1,130
事務費	39,150	39,411	△261
減価償却費	17,770	19,994	△2,224
租税公課	5,252	5,797	△545
貸倒引当金繰入額	36	283	△246
その他	2,411	2,612	△200
営業利益	74,924	86,643	△11,718
営業外収益	3,437	4,210	△772
営業外費用	506	221	285
経常利益	77,855	90,632	△12,776
特別利益	3,738	13,748	△10,010
特別損失	10,627	15,830	△5,202
税引前当期純利益	70,966	88,550	△17,584
法人税、住民税及び事業税	10,303	14,761	△4,457
法人税等調整額	203	△3,167	3,370
当期純利益	60,459	76,956	△16,497